

統一的な基準による財務書類  
(新地方公会計制度)

全体財務書類  
(令和元年度決算)

幕別町

\*出力条件  
 \*会計年度：R1  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	117,209,707 ※	固定負債	29,543,204 ※
有形固定資産	112,498,187	地方債等	26,313,721
事業用資産	27,725,948	長期未払金	152,685
土地	9,330,118	退職手当引当金	1,555,313
立木竹	1,006,064	損失補償等引当金	33,690
建物	41,583,813	その他	1,487,796
建物減価償却累計額	△ 24,497,836	流動負債	3,051,879
工作物	998,790	1年内償還予定地方債等	2,777,240
工作物減価償却累計額	△ 695,001	未払金	93,659
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,113
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	40,867
その他	0	負債合計	32,595,083
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	118,858,193
インフラ資産	84,142,224	余剰分(不足分)	△ 31,618,993
土地	1,289,601		
建物	2,112,534		
建物減価償却累計額	△ 1,328,294		
工作物	192,588,106		
工作物減価償却累計額	△ 110,551,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,699		
物品	2,917,090		
物品減価償却累計額	△ 2,287,075		
無形固定資産	18,703		
ソフトウェア	18,703		
その他	-		
投資その他の資産	4,692,816		
投資及び出資金	1,796,553		
有価証券	226,290		
出資金	1,570,263		
その他	-		
投資損失引当金	△ 25,000		
長期延滞債権	189,949		
長期貸付金	130,643		
基金	2,614,925		
減債基金	-		
その他	2,614,925		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,254		
流動資産	2,624,577		
現金預金	819,976		
未収金	164,054		
短期貸付金	487		
基金	1,648,000		
財政調整基金	1,507,000		
減債基金	141,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,940		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>119,834,283 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>87,239,200</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,834,283</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R1  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,677,000 ※
業務費用	12,492,476
人件費	2,166,875
職員給与費	1,900,271
賞与等引当金繰入額	139,517
退職手当引当金繰入額	3,571
その他	123,516
物件費等	9,907,935
物件費	4,457,258
維持補修費	358,440
減価償却費	5,092,237
その他	-
その他の業務費用	417,666
支払利息	307,329
徴収不能引当金繰入額	7,413
その他	102,924
移転費用	11,184,524 ※
補助金等	8,167,230
社会保障給付	1,404,579
他会計への繰出金	1,581,002
その他	31,712
経常収益	1,593,821 ※
使用料及び手数料	1,225,920
その他	367,900
純経常行政コスト	△ 22,083,179
臨時損失	3,672
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,672
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,257
資産売却益	10,791
その他	4,466
純行政コスト	△ 22,071,594

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R1  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,970,491	122,710,266	△ 32,739,775
純行政コスト(△)	△ 22,071,594		△ 22,071,594
財源	19,274,045 ※		19,274,045 ※
税金等	13,768,232		13,768,232
国県等補助金	5,505,812		5,505,812
本年度差額	△ 2,797,549		△ 2,797,549
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,852,073 ※	3,852,073 ※
有形固定資産等の増加		1,343,673	△ 1,343,673
有形固定資産等の減少		△ 5,098,698	5,098,698
貸付金・基金等の増加		509,496	△ 509,496
貸付金・基金等の減少		△ 606,543	606,543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	66,258	-	66,258
本年度純資産変動額	△ 2,731,291	△ 3,852,073	1,120,781 ※
本年度末純資産残高	87,239,200 ※	118,858,193	△ 31,618,993 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：R1  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,588,002 ※
業務費用支出	7,403,477 ※
人件費支出	2,160,637
物件費等支出	4,815,698
支払利息支出	307,329
その他の支出	119,814
移転費用支出	11,184,524 ※
補助金等支出	8,167,230
社会保障給付支出	1,404,579
他会計への繰出支出	1,581,002
その他の支出	31,712
業務収入	20,575,246
税収等収入	13,744,156
国県等補助金収入	5,306,433
使用料及び手数料収入	1,226,820
その他の収入	297,837
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,987,245 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,243,590 ※
公共施設等整備費支出	1,259,506
基金積立金支出	457,098
投資及び出資金支出	2,660
貸付金支出	524,325
その他の支出	-
投資活動収入	1,356,740
国県等補助金収入	198,399
基金取崩収入	511,441
貸付金元金回収収入	546,151
資産売却収入	50,808
その他の収入	49,941
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 886,850</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,687,761
地方債償還支出	2,651,119
その他の支出	36,642
財務活動収入	1,547,284
地方債発行収入	1,547,284
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,140,477</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 40,082</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>860,058</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>819,976</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>819,976</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。